

進路多様校生徒における進路意識に関する研究

—誰が、大学に進学しないのか?—

長谷川 誠

〔抄 録〕

本稿では、進路多様校生徒へのアンケート、インタビュー調査を通して、彼らの進路意識の実態を把握するとともに、大学への進学を志望しない生徒、とりわけ専門学校への進学を志望する生徒に注目し、学力構造の下位にある生徒が進路選択の際に抱くメンタリティを明らかにすることを目的とした。そのなかで、需給バランス的には大学進学が容易になってきている現代日本において、あえて大学に進学しないのは経済的事由が大きな要因ではないと仮説を立て、検証をおこなった。その結果、進路多様校生徒は進路選択の際には、経済状況より自身の学力を重視することがわかった。そして、生徒が大学に進学しないのは、戦後日本に根付いていた学歴主義を基盤とするメリトクラティックな社会を再帰的に捉えなおしたことにより生じた進路行動であることが明らかになった。

キーワード：進路多様校、大学進学、学歴社会、メリトクラシー

1. はじめに

近年、高校生が進路を選択する際に影響する外部環境の変化として、大学進学率の上昇が顕著にみられる。文部科学省の調べでは、2011年3月に卒業した高校生のうち、54.4%の生徒が大学・短期大学に進学していることが示されている。これに専門学校の16%を加えると、同一年齢のおよそ70%の生徒が進学する時代となった。このような進学率の上昇は、1990年代後半から顕著にみられはじめ、主に私立大学側の変化が影響している。それは18歳人口の急激な減少により、私立大学の学生募集が厳しい状況となり、経営を維持するために入学試験の内容を易化させ、それまで大学に入学することが難しかった学力層を受け入れる必要性が生じたのである。このような状況のなかで、進路多様校¹においても、荻谷剛彦・粒来香ら（1997）の研究で指摘されているように、それまで学力を理由に進学ではなく就職をしていた層が、大学や専門学校への進学にシフトしはじめたのである²。このような進学要求の高まりの背景に

ついて、近藤博之（2002）は「終身雇用や年功制の定着とともに、組織の中には学歴ごとの標準的な賃金体系や昇進体系が整備され、学歴主義と呼べる傾向が社会全体の中に広まり、こうして個人の教育経験は労働市場を通じて成人期の社会的地位と密接に関わるようになり、ますます多くの人が望ましい地位を獲得するための条件として上級学校への進学を求めるようになっていった。教育をめぐるこのような動きは一般に近代社会に共通のメリトクラシーの発達として理解される」と指摘している³。

メリトクラシーとは、イギリスの社会学者マイケル・ヤングが1958年に造り出した言葉である⁴。また、竹内洋（1995）は、メリトクラシーについて「メリトクラシー（meritocracy）とは、貴族による支配（aristocracy）や富豪による支配（plutocracy）になぞらえてメリット、つまり能力ある人々による統治と支配が確立する社会のことをいう」と述べており⁵、メリトクラティックな社会とは、階級や血縁によって身分や地位が決定するのではなく、個人がもつ能力や努力によって社会的地位が決まることを意味すると考えてよい。

これまでの日本社会では、このようなメリトクラティックな社会を形成するためには、誰もが等しく教育を受けることができる社会において、大学入試をはじめとする一元的な競争システムのなかで勝ち抜くことによって学歴を獲得し、社会的地位の高い職業に就くことを目指してきた。この点について竹内（1995）は「学歴は人々の「まなざし」のなかで「プライド」や「貴種」として作用しており、有名大学を卒業していることは、人々の「まなざし」のなかで「人間としての基本的価値が高い」ことや「社会的毛なみの良いこと」、「貴種」であることを意味する」と指摘し、これを「学歴の象徴的価値」と呼んだ⁶。つまり、このような社会的な価値基準が、日本では根強く支持されてきたのである。

そして、2000年代半ばまで、学歴獲得を目的とした進学要求が受験生側に強く働き、対する受け入れ側の大学においても、大学経営のために積極的に学生を確保するなど、双方において、高校生の大学進学行動を加速させる状況は続いたのである。しかし、この時期になると、大学進学率が一旦停滞することとなる。この動きに対して、矢野真和・濱中淳子（2006）は「現在の大学進学需要が停滞し安定しているのは、実質所得の減少、実質授業料の上昇、および失業率の高止まりによる帰結である」と指摘し⁷、また、進学情報会社の調査⁸などからも、経済的事由によって高校生が進路を変更することを問題視するようになった。

しかし、一方で、橘木俊詔（2009）の研究では、学歴形成に与える家庭環境の効果は複雑で、経済的要因を通じた影響が予想以上に小さかったことが明らかになっており、格差社会が教育を通じて再生産されるという主張に対して「生徒の高度な職業に就きたいといった自己達成動機や教育アスピレーションがあれば、必ずしも支持されない可能性がある」と述べている⁹。また、吉川徹（2009）は「親よりも高い学歴を目指し、日本人の多くが上昇移動をしていた高度経済成長期と違って、社会のそうした変動に乏しい現在では、高卒再生家族には、あえて親と同じような人生を歩むことで安定を得ようとする側面がある」と指摘している¹⁰。つまり、

雇用環境が大きく変化する日本社会においては¹¹、高校生の進路選択を決定する要因は複雑化しており、そのなかで大学進学の評価や意義に対する揺らぎが¹²、進路選択に影響していることも考えられ、矢野、濱中らの大学進学を断念する理由が経済的事由であるとの指摘を、単純に支持することはできない。

そこで、本稿では、進路多様校生徒へのアンケート、インタビュー調査を通して、彼らの進路意識の実態を把握するとともに、大学への進学を志望しない生徒、とりわけ専門学校への進学を志望する生徒に注目し、学力構造の下位にある生徒が進路選択の際に抱くメンタリティを明らかにすることを目的とする。その際、これまで日本社会において、大学に進学して学歴を獲得することが、個人の能力を表す大きな指標であるとみなされてきたのにもかかわらず¹³、大学進学が需給バランス的には容易になってきた現在において、あえて大学進学を志望しない者たちが存在するならば、彼らにとってのメリトクラティックな社会とはどのような社会を意味するのかについて考察してみたい。

2. 高校生の進路選択の動向

本節では、近年の高校生の進路選択の動向についてみてみたい。

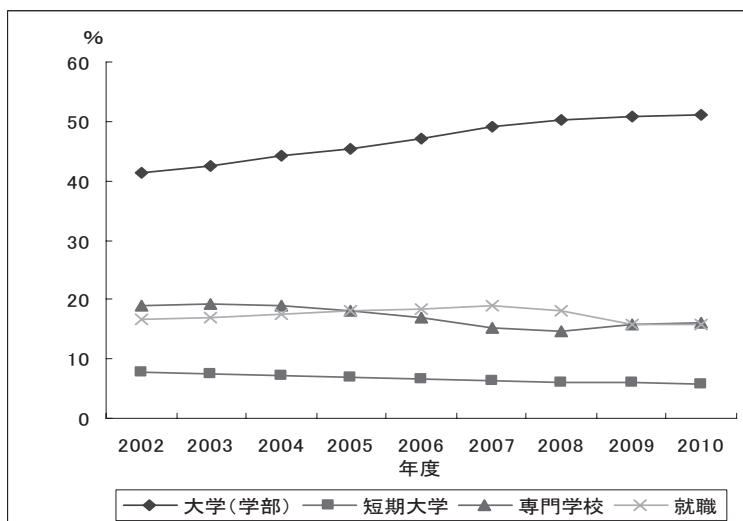


図1 高校卒業生進路状況

(出典) 文部科学省学校基本調査より筆者作成

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm : 2011年7月23日アクセス

図1は、ここ約10年の高校卒業生の進路状況である。まず、大学(学部)への進学状況を見ると2002年に41.3%であった進学率は、2008年に50.2%と5割を越え、2010年は51%となり、10年でおおよそ10ポイントの上昇がみられた。次に、短期大学と専門学校への進学状況

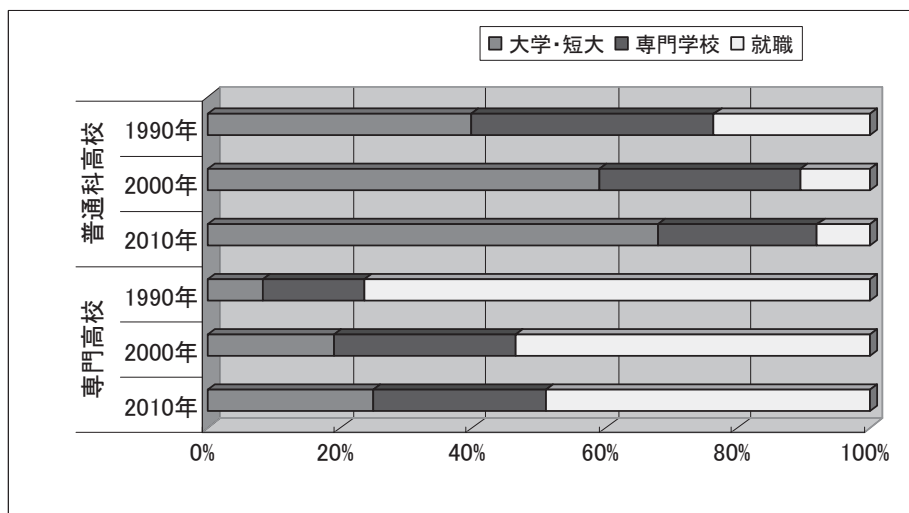


図2 高校学科別進路動向

（出典）文部科学省学校基本調査より筆者作成

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021202.htm：2011年8月12日アクセス

をみると、それぞれ2002年に7.7%、18.9%だった進学率は、緩やかに下降をたどり、2010年には短期大学が5.7%、専門学校が16%と、およそ2～3ポイントの減少となっている。そして、就職状況では、2002年の16.6%から2007年の19%と、一旦は上昇がみられたが、2009年には15.8%に下降し、2010年は15.9%にとどまり、依然として低い状態が続いている。

次に、学科別（普通科高校、専門高校別）の進路状況について、ここ20年間の動向を1990年、2000年、2010年時の数値変化でみてみたい（図2参照）。まず、普通科高校をみると、大学・短期大学への進学率は、1990年の37.7%から2000年に53.3%、2010年には63.1%と、大幅な上昇がみられた。他方、専門学校への進学率をみると、1990年は34.8%であったが、2000年に27.4%、2010年には22.3%と、およそ12ポイントの減少がみられ、就職率は、1990年の22.3%から2000年に9.5%、2010年には7.4%と、この20年間でおよそ15ポイントの減少となっている。

一方、専門高校をみると、大学・短期大学への進学率は、1990年は8.3%であったが、2000年に17.1%、2010年には23.5%まで上昇している。このような上昇傾向は、専門学校への進学でもみられ、1990年の15%から、2000年に24.4%、2010年には24.5%とおよそ10ポイントの上昇となり、大学・短期大学とあわせると、現在、専門高校の生徒の約5割が進学しているのである。それに対して、就職状況は、1990年時点では74.7%と当時4人に3人が就職していたほど高い割合であったが、2000年に47.6%、2010年には46%と30ポイント程度の減少となっている。

このように、図1、図2をみると、高校生の進路先は大学・短期大学に大きく動き、それは普通科高校のみならず専門高校でも同様のことがいえるのである。また、就職状況をみても、

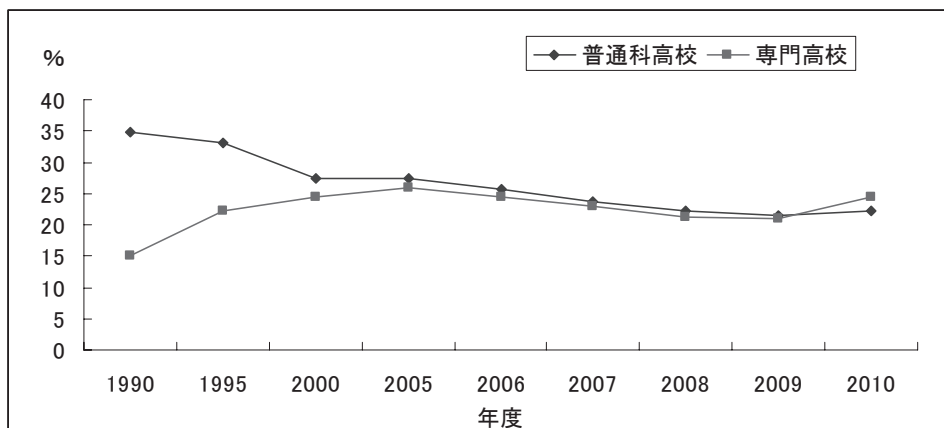


図3 高校学科別専門学校・公共職業能力開発施設等進学率の変化

(出典) 文部科学省学校基本調査より筆者作成

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021202.htm : 2011年8月12日アクセス

専門学校への進学率は、1990年代後半から現在にかけて、依然として回復の兆しがみえてこない日本経済の状況から、高卒者の就職状況が改善しないことや、少子化の影響や大学入試の易化により、大学に入学することが容易になったことも要因のひとつであるといえる。しかし、ここで注目したいのは、専門学校への進学状況である。さらに詳しくみてみたい。

図3は、高校学科別専門学校・公共職業能力開発施設等進学率の変化を示したものである。この20年間で専門学校への進学者数が普通科高校は減少、専門学校では増加していることは既に述べたが、ここ10年をみると、それぞれ同程度の推移をみせているのである。2000年から2010年の高校生を取り巻く社会情勢の主な事象のひとつに、大学進学者と大学入学定員が同数となる「大学全入時代」の到来や、団塊世代が大量退職することから新卒者の求人が好転するなどといった、いわゆる「2007年問題」があった。実際に、就職状況も2006年から2008年は回復をみせ、他方、大学合格率も団塊ジュニア世代が受験期をむかえた1990年前半ごろは60%台であったが、2000年代になると80%を超え、2007年には89.1%まで上昇しており(文部科学省学校基本調査より)、大学進学が容易になっている状況がある。このように、大学進学、就職環境が大きく変化するなかで、専門学校についても1990年から2005年にかけて、普通科高校では減少し、専門学校では増加を示している。これは、普通科高校では、それまで学力不足で大学進学をあきらめ、専門学校に進学していた層が大学進学に流れたことや、専門学校では就職志望者が就職状況の悪化により進路変更を余儀なくされ、その層が専門学校への進学にシフトしたことが要因にあると考えられる。しかし、2008年ごろから、その動きに変化がみられるようになる。2008年にはそれまでの減少傾向が緩やかになり、2009年、2010年をみると、普通科高校で21.5%から22.3%に、専門学校で21%から24.5%とそれぞれ専門学校の進学率

が上昇している。

また、図2でみたように、普通科高校全体の進路状況では大学進学者の割合が多かったが、それらは中堅校から進学校の生徒が大部分を占めていることは容易に想像でき、普通科高校で専門学校に進学しているのは、本稿の調査対象である進路多様校の生徒が主だったものと考えられる。となると、やはり普通科進路多様校と専門高校は、進路選択の際に同様の現象がおきているといえる。そのなかで、現在のように大学進学が容易になっているのにもかかわらず、専門高校を含めた進路多様校の生徒が、大学進学ではなく専門学校を選択しているのは興味深い。なぜならば、専門学校と一括りにいっても、教育年数が4年間必要な学校や、分野によっては大学と同等かそれ以上の学費捻出が必要な学校があり、必ずしも専門学校が大学より経済的負担が軽いとはいえないなかで、それでも専門学校に進学するのは、彼らの進路意識のなかで、経済的事由ではなく、大学に進学しない積極的な理由が存在すると考えられるからである。

次節では、実際の調査を通して検証をすすめていきたい。

3. 進路多様校生徒への進路意識調査

本節では、進路多様校生徒を対象に実施したアンケート調査、インタビュー調査をもとに、とくに大学に進学しない生徒に注目し、彼らの進路意識について検証していく。なお、本調査では、教育費や教育年数の点で大学と区別する意味と、対象者の大部分が男子生徒（86.6%）であったため、女子生徒の進学が多い短期大学は専門学校と同様の扱いにし検討することとした。調査の概要は以下のとおりである。

【概要】

時期：2011年6月、7月

対象：104名（男子89名 女子15名）

（私立普通科高校29名・公立普通科高校40名・公立専門高校35名）

＊3校ともに、生徒の進路先をみると、大学が20%～30%、短期大学、専門学校が30～40%前後、就職が40～50%となっている。

方法：・アンケート調査

・インタビュー調査（半構造化面接法） 対象は30名：面談時間は一人10分

はじめに「進路選択の際に何を重視しているのか」の質問項目、選択肢は「自身の学力」「家庭の経済状況」「就職に有利かどうか」「その他」について、高校区分別（設置形態、学科別）に集計した（表1参照）。検定の結果、高校区分（設置形態、学科別）の違いによって、進路選択の際に重視することに差がないことがわかった。

表 1 高校区分別

高校区分	学力	経済状況	就職環境	その他	
私立普通科高校	37.9%	31.0%	27.6%	3.5%	100%
	n = 11	n = 9	n = 8	n = 1	n = 29
公立普通科高校	45.0%	22.5%	27.5%	5.0%	100%
	n = 18	n = 9	n = 11	n = 2	n = 40
公立専門高校	51.4%	17.1%	28.6%	2.9%	100%
	n = 18	n = 6	n = 10	n = 1	n = 35

($\chi^2 = 2.224$, df = 6, $p > 0.05$)

詳しくみてみたい。私立普通科高校では、自身の学力が37.9%、経済状況が31.0%、就職環境が27.6%と、学力と就職環境を比べると10ポイント程度の差はあるものの、3項目とも同等の割合であったといえる。これに対して、公立の普通科、専門高校では、学力がそれぞれ45%、51.4%と、ともに約半数の生徒が自身の学力を進路選択の重要ポイントと考えており、経済状況の22.5%、17.1%を大きく上回った。就職環境については、それぞれ27.5%、28.6%と私立普通科高校と同程度の割合になった。とくに、経済的に厳しく高卒就職を志望する生徒が多いと考えられる専門高校において、経済状況を重視する者が少なく、他の高校区分と比べて学力を重視する者が多かったことが印象的であった。

表 2 志望進路別

志望進路	学力	経済状況	就職環境	その他	合計
大学	47.8%	17.4%	34.8%	0.0%	100.0%
	n = 11	n = 4	n = 8	n = 0	n = 23
短期大学・ 専門学校	43.2%	13.6%	36.4%	6.8%	100.0%
	n = 19	n = 6	n = 16	n = 3	n = 44
就職	46.0%	37.8%	13.5%	2.7%	100.0%
	n = 17	n = 14	n = 5	n = 1	n = 37

($\chi^2 = 11.882$, df = 6, $p > 0.05$)

次に、先ほどと同じ質問項目を、志望進路別に集計した(表2参照)。検定の結果、志望進路の違いによって、進路選択の際に重視することに差がないことがわかった。

詳しくみてみたい。まず、注目したいのは、自身の学力をあげている者が、大学で47.8%、短期大学・専門学校で43.2%、就職で46.0%となり、3つの進路とも40%を上回ったことである。これは進路多様校の生徒は、どのような進路を選択するとしても、学力の高低は別として自身の学力を最も重視していることを表すものである。次に、経済状況と就職環境をみると、大学、短期大学・専門学校のいずれにしても進学を考えている生徒は、どのような進学先を選択すれば就職に有利なのかを考えて、それぞれ34.8%、36.4%と約3割強が就職環境を最も重視すると回答している。一方、就職を志望する生徒は、経済的なことを理由に37.8%が進学ではなく就職することを考えている。この点を見ると、就職志望者は進路選択の際に経済的な

とが影響していることがうかがえ、進学を選択する者とは違いがあると考えられる。

次に、短期大学・専門学校に進学する者、就職をする者に「大学に進学しない理由は何か？」を聞いた（選択肢は1つ）。結果は次のとおりである（表3参照）。

注目したいのは「②家庭の経済状況が厳しいから」と答えた者のうち就職志望者が11名と、

表 3

Q. 大学に進学しない理由は何ですか？（n = 81）

理 由	短期大学	専門学校	就職
①学力不足だと考えているから	1	3	13
②家庭の経済状況が厳しいから	2	1	11
③自分がやりたいことが短期大学や専門学校で十分に学べるから	7	19	－
④就職が厳しいため仕方なく進学するが、大学には興味がない	0	4	－
⑤とくに理由はないが最初から大学には興味がない	2	4	10
⑥その他	0	1	3
	12	32	37

短期大学や専門学校志望者に比べると多いが、全体としては14名（18%）と2割を下回る結果となったことである。それに対して、短期大学、専門学校を志望する者で、大学を選択しない理由に「③自分がやりたいことが短期大学や専門学校で十分に学べるから」と答える生徒が多かった。また、就職志望者では、②以外に「①学力不足だと考えているから」「⑤とくに理由は無いが最初から大学には興味がない」と答えた者が、それぞれ13名、10名となり、経済的理由と同数程度の結果となったことをみると、先ほど進学志望者と若干の違いがあるとは述べたが、就職志望者が大学に進学しない理由として、自身の学力に不安を感じていたり、そもそも進学することに興味がなかったりと、学習自体に関心が持てないことも主な理由となっており、やはり経済的事由が他の要因より特別目立つものではないといえよう。

表 4

Q. 高校卒業後、すぐに一流大学に進学できるとしたらどうしますか？

大学に変更する	4	4.9%
それでも大学に進学しない	72	88.9%
無回答	5	6.2%
	81	100.0%

次に、大学を志望しない生徒に「高校卒業後、すぐに一流大学に進学できるとしたらどうしますか？」を聞いてみると（表4参照）、大学進学に変更すると答えた者はわずか4名にとどまり、72名（88.9%）の生徒が、それでも大学に進学しないと答えた。この72名のうち質問項目に設けられた自由記入欄に記入した生徒が40名いたが、経済的理由をあげたのは4名だった。それに対して「勉強が苦手」「大学に全く興味ない」といった、学習に興味が持てない事項に関連する意見が17名と多く、次に「自分のやりたいことを重点的にしたい」「目標の資格

表 5

Q. 大学が無償化（無料）になれば進学しますか？

はい	13	16.1%
いいえ	58	71.6%
無回答	10	12.3%
	81	100.0%

を取得するのに大学は必要ない」「4 年間は時間がもったいない」といった、学習する意欲はあるが、大学の必要性を感じられないといった者が 11 名となった。

さらに「大学が無償化（無料）になれば進学しますか？」と聞いてみると（表 5 参照）、「はい」が 13 名（16.1%）に対して「いいえ」が 58 名（71.6%）となった。これらをみても、大学への進学を妨げている要因が、経済的事由であるとはいい難い。それでは、何が強い要因となっているのであろうか。次に、インタビュー調査を通して、その深層にある事柄をみてみたい。インタビュー調査の結果は次のとおりである。

Q なぜ、大学に進学しないのですか？

A：大学と専門学校と迷いましたが、専門学校にしました。決め手は、オープンキャンパスです。自分がしたいことが重点的に勉強できるところに惹かれました①。大学は、やりたいこと以外のこともしないといけないので、自分には合わないと考えました。
(専門学校：公立普通科高校 3 年)

B：高校入学時から就職することを考えていました。理由は、実家が建築の自営業をしているからです。3 年生になってから、周囲からは指定校推薦などを利用して大学に進学することも薦められましたが、自分としては大学にいる 4 年間でとても無駄に感じてしまい②、早く社会に出て技術を身につけたほうが良いと思っています。
(就職：私立普通科高校 3 年)

C：大学に進学しても就職が不安です。テレビや新聞で大学卒業者の就職率が悪いことをみると③、自分が就職できるか自信がありません。親も、大学に進学して就職できないと困ると言っていますし。自分は車が好きなので、専門学校に進学してから自動車整備士の資格を取りたいと考えています。
(専門学校：専門高校 3 年)

D：大学に進学している先輩に話を聞きましたが、大学より専門学校に進学したほうが、自分がやりたいことができると言われました④。英語とかパソコンの授業を必ず受け

ないといけないと聞くと、英語が苦手な自分には無理かなと思いました。あと、自分が進学したい専門学校の AO 入試の申込みの期日が近づいていたので、迷っている時間もなかったです⑤。

（専門学校：公立普通科高校 3 年）

E：就職したかったのですが、自分は成績が悪いので、担任の先生から就職するのは無理だと言われました。フリーターは嫌なので進学に変更しましたが、大学はお金もかかるし、4 年間勉強することなんか考えられません⑥。親もとりあえず専門学校に進学して何か資格をとって就職に備えたほうが良いと言っていますので、専門学校に決めました。

（専門学校：専門高校 3 年）

F：経済的に厳しいので、就職します⑦。普通科高校なので、就職の求人は少ないですが、評定平均値がそこそこ高かったので、なんとか決まりそうです。友人からは成績が良いのだから推薦（学費免除特待生）で大学に進学したほうが良いのではないかと言われましたが、自分は高校進学のと時から就職することを決めていたので、納得しています。

（就職：公立普通科高校 3 年）

G：成績が悪いので大学は考えていません。とりあえず就職が良さそうな医療系⑧の短大への進学を志望しています。普通の会社に就職しても、いつ潰れるかわからないので、やはり資格はとっておいたほうが良いかと思いますし。

（短期大学：私立普通科高校 3 年）

詳しくみてみたい。まず F の下線部⑦のように、経済的事由によって進学しない生徒は存在するが、このような生徒は 30 名中、わずか 6 名であった。また、F のように成績優秀者に対する大学からの学費免除制度を利用したら、学費支出を軽減できるにもかかわらず、それでも大学に進学しないことは、やはり単純に経済的なことが理由であるとはいえないと考えられる。同じように就職を志望している B についても、下線部②のように大学の 4 年間が無駄に感じており、そもそも大学に興味がないことや、F 同様、高校入学時から就職することを考えていたのである。

次に、専門学校や短期大学を志望するケースをみてみたい。C、E、G の 3 名は、資格を取得するために専門学校や短期大学を選択している。その背景には、下線部③のように、近年、大学新卒者の就職状況が非常に悪いことが世間に強く印象づけられていることから、本人や保

護者のなかで大学への進学がかえって就職することを難しくしてしまうといった考えが強くなり、Gの下線部⑧のように看護師や理学療法士のような医療系の国家資格を取得し、確実に就職をしたいと考えているのである。このGもスポーツ特待生として大学から学費免除の条件を与えられているが、F同様、大学進学に変更せず、将来の就職のために、資格取得を優先に考えていた。また、Eのように、親の意見としても、高卒就職できないならば、専門学校で資格をとって就職準備をさせたいと考えており、本人も進学することはやむをえないが、やはり大学に進学して4年間も勉強することに対して意味を感じていないのである。

そして、AとDをみると、学習意欲はあるが、大学ではなく専門学校を選択している。理由として、下線部①や④のように、自分がやりたいことに重点的に取り組みたいと考えたり、多くの大学で必須科目に位置づけられている英語やパソコンなど苦手意識がある科目を強制的に学習する時間がもったいないと考えたりしている。また、Aが志望するコンピュータ系の専門学校は4年制となっており、教育年数はもちろんだが学費も大学と同程度であった。その点について、本人に聞いてみると「専門学校のほうが就職に有利だと聞いたし、とにかく自分が好きなことに集中できそうなので」と返答があった。大学より専門学校のほうが就職に有利だといわれた場合は、その専門学校のオープンキャンパスだったとのことだが、彼にとっては非常にインパクトのある事柄だったのだろう。そして、もう一つ、Dの下線部⑤にあるAO入試を受験するためという内容も、彼ら特有の考えといえる。それは、勉強が苦手な生徒の多くは、大学、短期大学、専門学校のどの学校に進学するとしても、できるだけ易しい方法で早く合格したいと考えるのである。実際に、今回のアンケート調査の質問項目「進学の際に利用する入試方法は何ですか？」に対して、進学志望67名のうち、公募制推薦入試や一般学力入試などの学科試験を課す方法を考えているのは15名(23%)にとどまり、国公立大学や難関私立大学を目指す生徒の多くが受験する大学入試センター試験は、わずか1名(2%)であった。その他の51名(77%)は、指定校推薦入試やAO入試のように面接や小論文などを重視する方法を利用しての進学を考えていたのである。とくに専門学校となると、非常に早い段階から入試を実施するため、志望校決定時期も必然的に早くなってしまうのである。

4. 結果と考察

ここまで、進路多様校生徒へのアンケート、インタビュー調査の結果をみてきたが、本稿で明らかになったことは次のとおりである。

まず、進路多様校においては、高校の設置形態や学科、志望進路先の違いによって生徒が進路選択の際に重視する事柄に差がないことである。また、どちらの調査でも、自身の学力を重視すると答えた者が多かった。そして、進路選択の際に、経済的事由を重視する者が、全体として他の項目より少なかったことは、進路多様校生徒のように学力構造で下位にある生徒は、

経済的事由によってやむをえなく進路を変更しているといったこれまでの主張と相反する結果となった。確かに、今回の調査までに、既に進路を変更しているといったことも考えられるが、大学が無償になったとしても大学進学に変更すると考える者が少数だったことは、この層において大学に進学しない生徒にとっては、経済的事由が進学を妨げる大きな要因ではないと考えられる。また、本調査において短期大学や専門学校を志望する生徒が、大学を選択しない理由に、自分がやりたいことが短期大学や専門学校で十分にできると考える者が多かったことも特徴的である。このような行動について、西田亜希子（2010）は、進路多様校の生徒が大学進学ではなく専門学校を選ぶ理由のひとつに「専門学校が大学以上に「専門」性が高いと評価し、集中して学べる場所である」と指摘している¹⁴。これらは、専門学校を志望する生徒特有の進学動機のひとつであるといえ、彼ら自身が将来を見据えるなかで、希望する職業に就くための過程において、大学進学が特別必要なものではないと考えていることを示しているといえる。

このような結果は、インタビュー調査でもみられた事象である。とくに学費免除制度が適用される者でも、就職や専門学校を選択していることは興味深い。なぜなら、学費負担が軽減されようとも大学に進学するよりは、高卒時に就職することや、就職に有利な資格を取得するために専門学校を選択することが良いと考えているのである。換言すると、大学卒業という学歴が、自身が就職する際には意味をなさないと考えているのである。とくに教育年数や学費捻出の点で大学と同等の負担を強いられても、あえて専門学校を選択する者がいることは、彼らが大学卒業という学歴獲得以上の価値基準を見出しはじめていることを示唆すると考えられるのである。つまり、進路多様校生徒においては、竹内が述べた大学に進学して学歴を獲得することによって得られる「学歴の象徴的価値」に対して意味を見出せないばかりか、むしろ学歴以外の社会的価値基準に重きをおきはじめていると考えられるのである。もちろん、荻谷剛彦・濱中義隆ら（2002）らが指摘するように、そもそも進路多様校生徒のなかには、業績主義的な価値観を持ち合わせておらず¹⁵、大学に進学して学歴を獲得することに対して意識が薄い者もいることは述べておかなければならない。

以上をふまえて、さらに考察を深めていきたい。

佐藤俊樹（2000）は、学歴社会について「高い学歴をもつ人間は実績主義にかたむく。自分の地位を實力によるとみなせる。親の学歴や職業といった資産が、選抜システムのなかで「洗浄」されているようなものだ。本人の努力という形をとった学歴の回路をくぐることで、得た地位が自分の力によるものになる。だからこそ、自分の地位を実績主義で正当化できたり、努力主義を「負け犬の遠吠え」とみなせたりする。そういう魔力こそが、「学歴社会」の学歴社会たるゆえんなのだ」と述べ¹⁶、戦後日本社会において根付いた実績主義、能力主義、エリート支配主義といったメリトクラティックな社会を支えた、日本の選抜社会を鋭く指摘している。このようなメリトクラシーへの関心は、とくに上昇志向の高い学力上位層において強くもたらされるものとなっており、中西裕子（2000）は、高校段階の選抜で上位の順位についた者は、

次の選抜段階である大学入試においてどの程度有利になっているのかについて調査、分析をした結果「難関大学に合格するには難関高校に合格しなければならない」という移動規範の根拠を確認している¹⁷。つまり、一定水準以上の学力をもつ者は、より高い地位を目指し、学歴獲得競争に参戦していくのである。さらには、他の者より少しでも高い社会的地位を獲得するために、学習塾を代表とする学校外教育費の投資額の差が学歴獲得の勝敗を決定させる要因になりはじめている¹⁸。

しかし、メリトクラティックな社会を目指すためには、誰もが等しく教育を受けることができる社会であることが前提であるとするならば、1990年代後半以降、日本経済が低迷期になるにつれて顕在化した経済格差の拡大によってもたらされる教育格差の拡大は、新たな問題を提示する。そのなかで、階層化される日本においては意欲格差が強まると主張する荻谷(2001)は「努力の階層差と拡大は、メリトクラシーの議論が暗黙のうちに前提としてきた「努力の平等」という仮定に疑義を差し込む…(中略)…個人の失敗を努力の欠如に帰着するとすれば、日本型メリトクラシーのイデオロギー性は、能力の階層差や不平等を隠蔽してきただけにとどまらない」と論じており¹⁹、教育格差の本質について言及している。さらに、荻谷(2005)は「将来的にさらに拡大する兆しのある経済的・社会的な階層間格差を背景におけば、教育において拡大する不平等や階層間格差は、社会的な不平等の拡大再生産の結びつく可能性が高いと論じ²⁰、矢野(2007)も「今後、所得階層別にみた進学機会は、いまよりも不平等になる可能性が強い」と指摘している²¹。つまり、経済格差の拡大が社会階層間の学力格差を拡大させる強い要因であることと、今後の日本社会では、一層、その格差は拡大していくことが懸念されているのである。

それでは、このような経済格差を起因とした能力格差が拡大していく過程にある今、進路多様校生徒が進路を選択する際に、メリトクラティックな社会をどう捉えているのであろうか。

中村高康(2009)は、イギリスの社会学者アンソニー・ギデンスの再帰性概念を理論的背景²²にして、後期近代における「メリトクラシーの再帰性」の妥当性について「メリトクラシーは、事あるごと再帰的に振り返って多様な基準から問い直される性質を本来持っていると考えほうが自然であり、近代化が進行すればするほど、サービス経済化や教育の大衆化や社会の複雑化に伴って単純な学歴や試験結果や資格だけでは能力のインデックスとしても足りなくなり、そうした反省の契機はより増えていくことになる」と述べている²³。つまり、メリトクラシーとは、固定化されるものではなく、社会情勢によって、その意味自体が変化するもので、きわめて不安定さを内包するものであるといえるのである。そうであれば、不安定な現代日本においては、学歴獲得が能力を表す指標としてどれだけの意味を持つのか、そもそも社会的に有効とされる能力とは一体何なのか、判断が難しくなってくる。こうなると、それを決めるのは、社会の側ではなく個人の考えに基づかざるをえない。さらに、中村は「教育拡大及び高学歴化が進行した後期近代社会においては、メリトクラシーの再帰性は大衆的規模において拡が

ることになる。…（中略）…能力に基づく選抜が一般化する中で能力に対する不安は大衆化し、学校や組織で示される能力評価は、つねに自己の能力に対する不安を引き起こしたり、安心をもたらしたりする」と指摘している²⁴。つまり、急激な高等教育の大衆化を迎え、大学全入時代といわれる現代日本においては、大学に進学し学歴を獲得するといった進路選択が、必ずしも将来的な安心や安定をもたらすものではないとの考えが生じはじめていのである。

こうしたなかで、荻谷が指摘するような能力格差の拡大は、学歴を獲得することが、すなわち能力の高さであると強く考える層と、業績主義に価値観を置かない者や自身を取り巻く諸条件を再帰的に捉え新たな能力指標に関心を持ちはじめた層との間で、メリトクラティックな社会で必要とされる能力に対する意識に差異をもたらすことになったのである。これは、吉川の「学歴分断線」を境に存在する学歴上昇家族と学歴下降家族とでは、子どもの大学進学に対する考えに違いが生じるといった主張²⁵を補強するものであるといえる。それは、冒頭で既に吉川は、現在のような経済不況下では高卒再生家族の生徒が、あえて親と同じ人生を望む側面があると指摘しているが、このような大学進学を回避する行動は、すなわち大学に進学することによって負わされるリスクを回避する行動であると考えられる。つまり、学力構造の下位にいる進路多様校の生徒においては、若者を取り巻く雇用環境が見通しの立たない今、単に大学に進学すれば安定が得られると考えることはリスクがあると意識し、自身にとってより安心で安全な進路選択とは何かを再考しているのである。その結果、彼らはあえて大学進学を選択せず、専門学校に進学して資格を取得することや、いち早く社会に出て仕事の技術を身につけることで、社会で必要な能力を獲得したいと考えはじめたのである。換言すれば、これらは、戦後日本に根付いていた学歴主義を基盤としたメリトクラティックな社会を再帰的に捉え、今後、自分にとって必要な能力指標は学歴を獲得することではないと考えたことにより生じた進路行動のひとつであるといえる。

戦後日本社会は、大学進学を目的とした画一的な教育システムのなかで、熾烈な学歴獲得競争を繰り広げ、そこでの勝者、すなわち大学に進学し学歴を得た者は、社会的地位の高い職業に就き安定した生活を送ることができたとされてきた。つまり、学歴獲得がメリトクラティックな社会における成功の約束手形とされていたのである。そして、大学入学が容易になりはじめた1990年代後半以降、それまで学力不足で大学進学を断念していた進路多様校生徒は、この約束手形を手に入れるため大学進学を目指し、また、親も子どもの進学に対する根強い期待を持ち、家計をやり繰りして無理をしてでも学費を捻出したのである²⁶。しかし、2000年代に入っても一向に回復の兆しがみえない不安定な経済状況は雇用不安をもたらし、これまで大学進学の強い促進要因となっていた「大学進学＝人生の成功」という図式に疑義を抱くようになると、彼らは早々に学歴獲得競争から降りはじめたのである。それは、矢野が指摘するような経済的事由が大きな要因ではない。彼らが大学に進学しないのは、本稿が明らかにしたように、メリトクラティックな社会を再帰的に捉え、彼らなりに新たな能力指標を設定しはじめて

いることが要因となっているからである。そして、このような知見は、矢野の主張の危うさを指摘するものであり、これが本稿の意義であるといえる。それは、高校生が大学進学を選択しない理由が、経済的事由であるという主張は、経済不況下にある今の日本では絶対的な説得力をもってしまふ可能性があり、そのような一元的な捉え方は、進路多様校生徒のように多様な進路先や進路意識をもつ生徒の本質を見失う危険性があるからである。

5. おわりに

最後に本稿の限界と課題を述べておきたい。本稿は、大学、短期大学、専門学校、就職を選択する割合が同程度の進路多様校生徒を対象にしたものであり、高校生の進路選択全体にわたって示唆するものではない。また、紙幅の都合上とはいえ、彼らの家庭の文化的背景が学力観やキャリア観にどのように影響しているのかについてのアプローチが不足していることは否めない。この点については今後の課題としたい。

〔注〕

- 1 進路多様校とは、従来、普通科の区分としては「進学校／非進学校」が一般的であったが、高卒労働市場と進学動向の双方の変化により、1980年代以降、高校の進路指導関係者の間では「非進学校」に代わり「進路多様校」の呼称がもちいられるようになった。(荻谷剛彦・粒来香ら「進路未決定の構造—高卒進路未決定者の析出メカニズムに関する実証的研究—」『東京大学大学院教育学研究紀要 第37巻』1997 p53)
さらに、近年、専門高校において大学進学者が増加し、普通科進路多様校に近い状況になっていることから、専門高校を含んだ進路多様校研究もされている。(中村高康『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ—』ミネルヴァ書房2010) 本稿においても普通科と専門高校を調査対象とした。
- 2 荻谷剛彦・粒来香らは、「1990年代後半の専修学校の拡大や大学・短大などの推薦入試機会の拡大により、普通科の中位・下位校では、学力を基準に進学をあきらめさせ、進路選択を就職に切り替えさせるといった『野心の冷却(クールダウン)』を中心とした進路の水路づけはもはや必要ではなくなった」と述べている。(荻谷剛彦・粒来香ら 前掲書 1997 p74)
- 3 近藤博之「学歴主義と階層流動性」原純輔編『講座・社会変動 第5巻 流動化と社会格差』ミネルヴァ書房 2002 pp59-60
- 4 邦訳例では、教育制度として「英才教育制度、成績第一主義」、社会形態として「能力(実力)主義、効率主義社会、エリート社会」、「政治形態として「エリート階級による支配、エリート政治」、主義・原理として「効率主義、能力主義、エリート支配原理」などとされている(M.ヤング(窪田鎮夫, 山元卯一郎訳)『メリクラシー』至誠堂 1982 p250)
- 5 竹内洋『日本のメリクラシー 構造と心性』東京大学出版 1995 p1
- 6 竹内洋 前掲書 p89
- 7 矢野真和・濱中淳子「なぜ、大学に進学しないのか—顕在的需要と潜在的需要の決定要因—」『教育社会学研究第79集』日本教育社会学会 2006 p94

- 8 大学や専門学校、就職といった生徒の進路選択が多様化している高校では、経済的なことを理由に8割以上の生徒がやむなく進路変更をせざるをえない状況にあるとの調査結果が報告されている。（ライセンスアカデミー『学費で進学断念深刻化』http://www.licenseacademy.jp/pdf/gakuhi_0703.pdf：2007年10月アクセス）
- 9 橋木俊詔『教育と格差 なぜ人はブランド校を目指すのか』日本評論社 2009 pp73-74
- 10 吉川徹『学歴分断社会』筑摩書房 2009 p202
- 11 読売新聞は、今春、全国780の大学を卒業した人は55万人2794人。このうち就職したのは34万546人（男子17万7444人、女子16万3102人）で、就職者を卒業者で割った就職率は61.6%。男女別では女子が67.6%と、男子の57.0%を大きく上回った、と報じている。（<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20110805-OYT1T00017.htm>：2011年8月8日アクセス）
- 12 リクルート進学は、専門学校卒業者に占める就職者の割合は74.7%（09年度間）で、大卒者の就職率60%（10年3月）を上回る。学んだ内容と関連する分野への就職率が69.2%と高いのも特徴だ。ただし、分野により状況は異なる。医療関係は就職率、関連分野就職率ともに高い、と報じている。（リクルート進学総研進路環境データ2011 http://souken.shingakunet.com/career_g/2011/03/2011-6bff.html：2011年8月7日アクセス）
- 13 潮木守一は、「このような進学要求の高まりをもたらした要因として日本の社会システムが二十歳代前半までの時期に、激烈な競争メカニズムを作り、その競争の勝敗をもとにその後の人生コースに各個人を振り分けるという特異な社会システムを作りあげ、それに依存してきた結果である」と指摘している。（潮木守一『学歴社会の転換』東京大学出版会 1979 p188）
- 14 西田亜希子「専門学校は大学進学の代替進路か？」中村高康『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ—』ミネルヴァ書房 2010 p151
- 15 荻谷剛彦らは、「現行の進路決定のプロセスが就職、進学を問わず業績主義的な価値観によって編成されているため、そもそもそうした価値観に馴染まない生徒は自らの進路のための活動をおりてしまうことや、進路決定のメカニズムが従来のように業績主義的な価値観によって編成されている限り、かれらによっては進路選択が困難な状況に置かれたままなのであり、奨学金制度等による経済的支援のみによって解決できる問題ではない」と論じている（荻谷剛彦 濱中義隆 大島真夫 林未央 千葉勝吾「大都市圏高校生の進路意識と行動—普通科・進路多様校での生徒調査をもとに—」『東京大学大学院教育学研究科紀要 第42巻』2002 pp33-63）
- 16 佐藤俊樹『不平等社会の日本』中公新書 2000 p68
- 17 中西祐子「学校ランクと社会移動」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会 2000 pp41-42
- 18 杉田真衣・西田貴之らの研究によると、進路多様校生徒の進路選択に影響していることとして、まず生徒には一人親家庭の者が多いことや、大卒の親を持つ生徒が非常に少ないなど、経済的にも文化的にも家族が進路選択に与える影響が大きいことが明らかになっている。（杉田真衣 西村貴之 宮島基 渡辺大輔「進路多様校における高校生の進路選択の背景にあるもの—都立B高校でのアンケート・インタビューの分析より—」『教育科学研究 第20巻』東京都立大学人文学部教育学研究室2005 pp71-92）つまり、学校外教育費の捻出力の差が学力格差に影響するならば、進路多様校生徒は不利な立場にいることを留意しなくてはならない。
- 19 荻谷剛彦『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ—』有信堂高文社 2005 p159
- 20 荻谷剛彦 前掲書 p221
- 21 矢野真和『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部 2007 p67
- 22 中村高康がギデンスの再帰性概念を重視している理由に、「教育と選抜の基礎理論を構想する以上、

選拔をする側・選抜される側の行動の原理的な考察も検討可能な行為論的基礎が必要である。その点において、ギデンスが主体的行為と構造の二重性を基本コンセプトとする構造化理論を展開していた段階からこの再帰性概念を重視していたからだ」と述べている。(中村高康「メリトクラシーの再帰性について—後期近代における「教育と選抜」に関する一考察—」『大阪大学大学院 人間学研究科紀要』第35巻 2009 p210)

23 中村高康 前掲書 p213

24 中村高康 前掲書 p218

25 吉川徹は、「多くの者が、親と同じかそれ以上の学歴を得たいと望んでいるが、高校卒業が確定した時点で、親よりも低い地位になることが免れると、さらに勉強して大卒学歴を得ることは合理的とはいえない。それに対して、大卒層の親をもつ子どもは必然的に大学進学動機が強まるといったことで、親が高卒層の子どもたちの大学進学希望が頭打ちにあるのに対して、大卒層の子どもたちの大学進学率が高止まりになる仕組みを説明することができ、このメカニズムが作動するかぎり、すべての親子が自分たちの自由な意思で学歴を選んでもなお、親の学歴の高低による子どもの大学進学率の違いが生じてしまう」と述べている。(吉川徹 前掲書 p153)

26 小林雅之は、「日本では所得階層の高低にかかわらず、子どもに大学進学を期待し、その学費は親が負担をするものだという親の教育費負担観がきわめて強い」と述べている。(小林雅之『進学格差—深刻化する教育費負担』筑摩書房 2008 p77)

〔参考文献〕

荻谷剛彦『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂 2001

吉川徹『学歴と格差・不平等成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会 2006

吉川徹『学歴分断社会』筑摩書房 2009

小林雅之『進学格差—深刻化する教育費負担』筑摩書房 2008

小林雅之『大学進学の場合均等化政策の検証』東京大学出版会 2009

佐藤俊樹『不平等社会日本』中央公論新社 2000

竹内洋『競争の社会学—学歴と昇進—』世界思想社 1981

竹内洋『日本のメリトクラシー 構造と心性』東京大学出版会 1995

中村高康・藤原翔他『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ—』ミネルヴァ書房 2010

中村高康『大衆化とメリトクラシー 教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会 2011

本田由紀『多元化する「能力」と日本社会—ハイパー・メリトクラシー化のなかで—』NTT 出版 2005

本田由紀『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房 2009

原清治・山内乾史『「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か—低賃金で働き続ける若者たちの学力と構造—』ミネルヴァ書房 2009

山内乾史『教育から職業へのトランジション若者の就労と進路職業選択の社会学』東信堂 2008

(はせがわ まこと 教育学研究科生涯教育専攻博士後期課程満期退学)

(指導教員：原 清治 教授)

2011年9月26日受理

